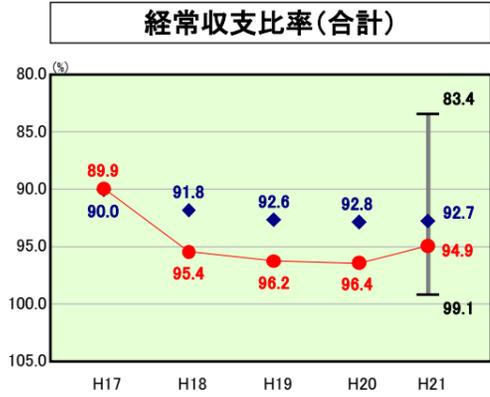


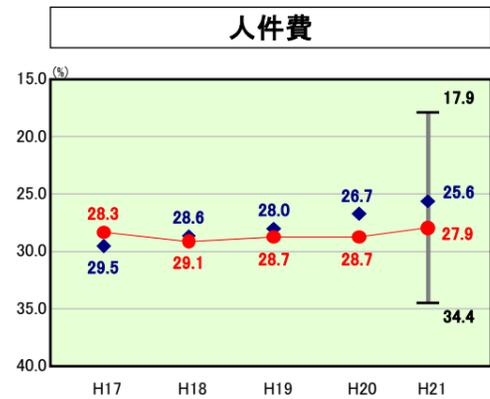
歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

経常収支比率の分析

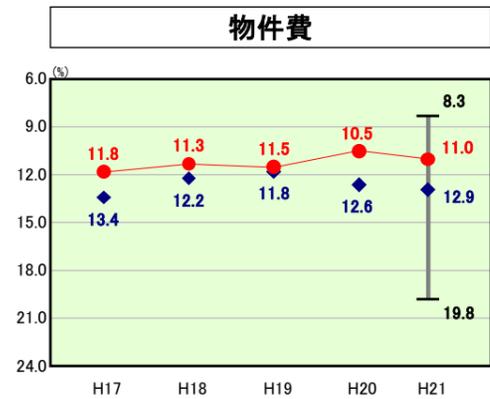


● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┌ 類似団体内の
└ 最大値及び最小値

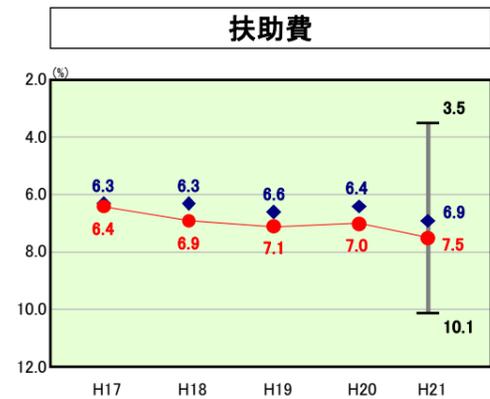
H21類似団体内順位 12/18
全国市町村平均 91.8
兵庫県市町村平均 94.5



H21類似団体内順位 12/18
全国市町村平均 26.7
兵庫県市町村平均 28.3

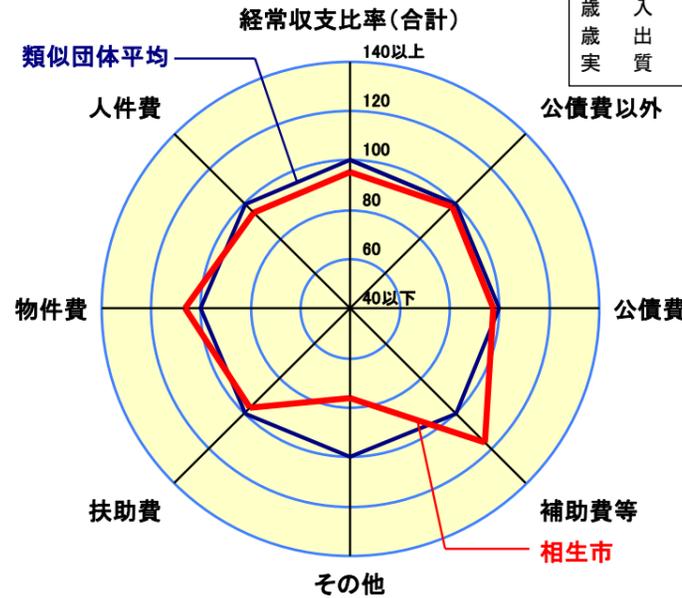


H21類似団体内順位 5/18
全国市町村平均 13.0
兵庫県市町村平均 11.0

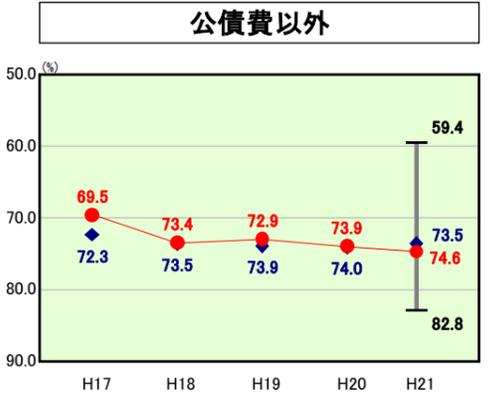


H21類似団体内順位 12/18
全国市町村平均 9.6
兵庫県市町村平均 10.1

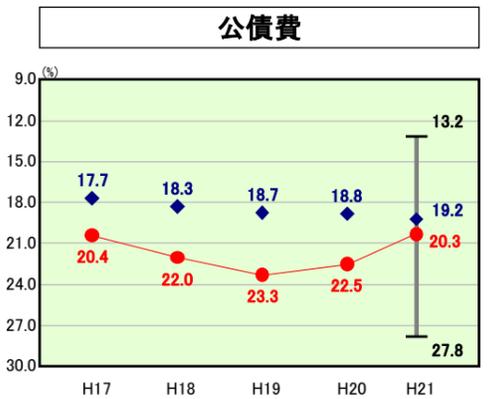
人口	31,449人(H22.3.31現在)
面積	90.45km ²
標準財政規模	8,315,967千円
歳入総額	13,389,104千円
歳出総額	12,952,694千円
実質収支	386,139千円



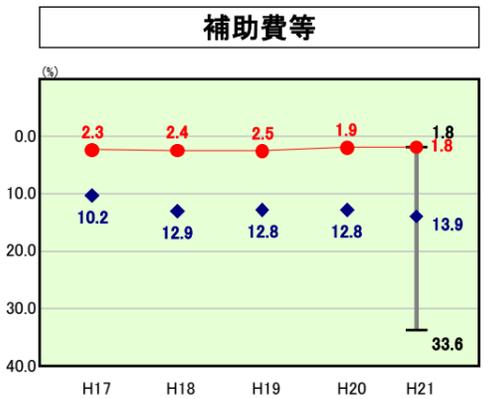
- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。



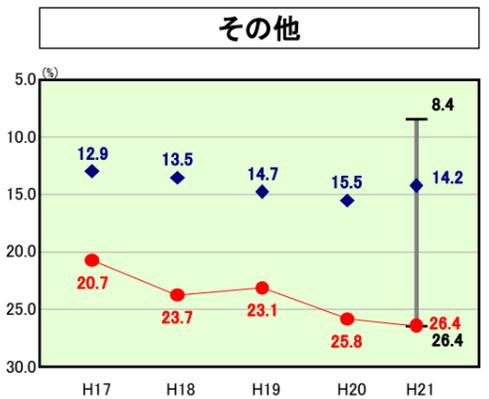
H21類似団体内順位 10/18
全国市町村平均 71.9
兵庫県市町村平均 70.2



H21類似団体内順位 12/18
全国市町村平均 19.9
兵庫県市町村平均 24.3



H21類似団体内順位 1/18
全国市町村平均 10.5
兵庫県市町村平均 9.0



H21類似団体内順位 18/18
全国市町村平均 12.1
兵庫県市町村平均 11.8

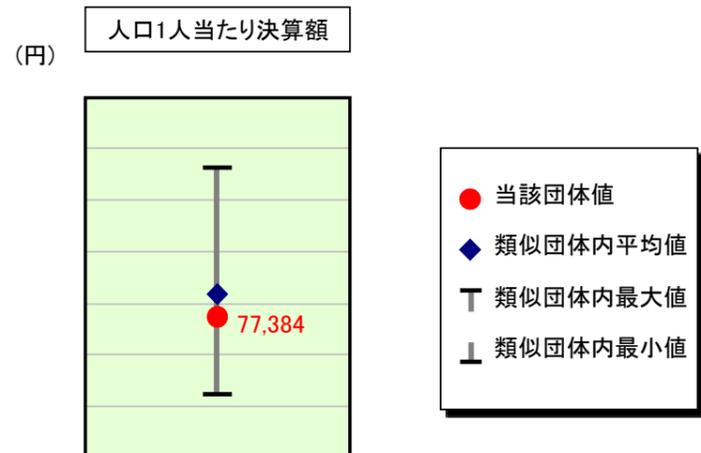
分析欄

- 人件費
平成18年度から5年間の「第3次相生市定員適正化計画(41人、11.6%の減)及び「相生市行財政健全化計画(平成17年度当初予算比20%の減)」に基づき、人件費削減に取り組んでおり、当該2つの計画についてはほぼ達成できる見込みであるものの、類似団体と比べると高い値となっている。これは本市の職員の年齢構成の特徴(50歳以上の職員が全体の約4割)であり、また、団塊世代職員の大量退職により、人件費に占める退職手当(本市人口1人当たりの決算額11,184円、類似団体平均額2,931円)が大きいことが考えられる。今後も引き続き、計画に基づく職員数及び人件費の削減に努める。
- 物件費
「相生市行財政健全化計画」(平成17年度当初予算比20%の減)に基づく歳出削減の効果により、類似団体と比較しても低い値となっており、概ね適正であるといえる。今後も引き続き適正な水準を維持するよう努める。
- 公債費
過去に行った大規模な都市基盤整備に伴う市債の償還が多額となっていることから、市債の新規発行を抑制するとともに、繰上償還を行う(平成19年度からの3年間で約3億7,600万円)など、公債費の適正化に努めた結果、前年度に比べ2.2ポイントの改善となったが、依然として類似団体と比べ高い値となっている。平成20年度が既発債償還のピークであったため、今後は改善の傾向が続くと見込んでいるが、引き続き適正化に努める。
- 補助費等
一部事務組合に対する負担金が非常に少額(人口1人当たり34円、類似団体平均15,865円)であることから、非常に低い値となっている。塵芥処理業務や消防業務を直営していることが要因であると考えられる。また、単独で行う補助交付金についても少額(人口1人当たり6,751円、類似団体平均13,059円)となっているが、引き続き適正な執行に努める。
- その他(繰出金)
公共下水道事業特別会計及び農業集落排水事業特別会計への支出額が繰出金総額の61.2%を占めている。これまで、下水道の整備を積極的に進めてきたことから、下水道事業債の償還に伴う繰出金が非常に多額となっていることが要因である。このため、既発債の低利率への借換(平成19年度から平成21年度で約37億円を予定)を行い公債費負担の軽減を図るとともに、下水道使用料の見直しを定期的に行うことなどにより、繰出金の抑制に努める。

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

兵庫県 相生市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



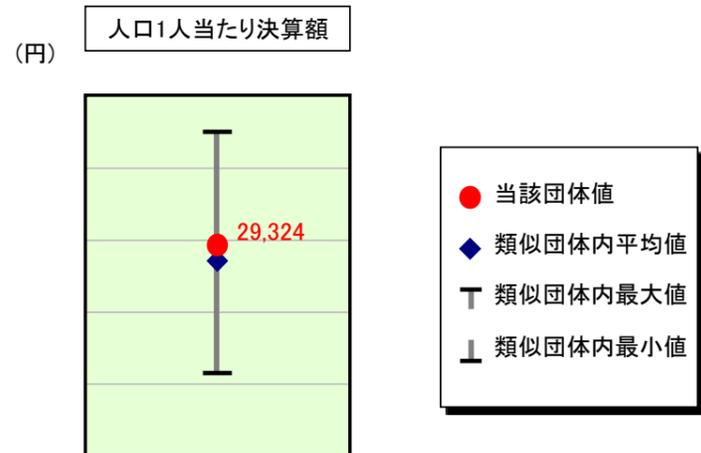
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	2,473,419	78,649	73,143	7.5
賃金(物件費)	175,854	5,592	6,174	▲ 9.4
一部事務組合負担金(補助費等)	1	0	6,170	▲ 100.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	8,335	265	485	▲ 45.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	66,968	2,129	3,090	▲ 31.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	60,790	1,933	1,348	43.4
▲退職金	▲ 351,729	▲ 11,184	▲ 8,634	29.5
合計	2,433,638	77,384	81,776	▲ 5.4

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.43	8.07	0.36
ラスパイレス指数	98.0	96.0	2.0

公債費及び公債費に準ずる費用の分析



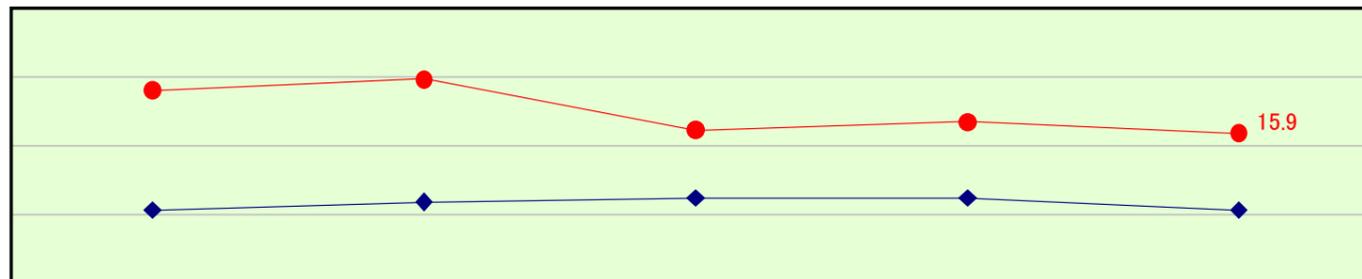
公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,663,393	52,892	49,175	7.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	16	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,368,465	43,514	21,620	101.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	10,439	332	4,215	▲ 92.1
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	579	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	5	-
▲特定財源の額	▲ 329,057	▲ 10,463	▲ 7,191	45.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,791,039	▲ 56,951	▲ 41,386	37.6
合計	922,201	29,324	27,034	8.5

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移

(%)

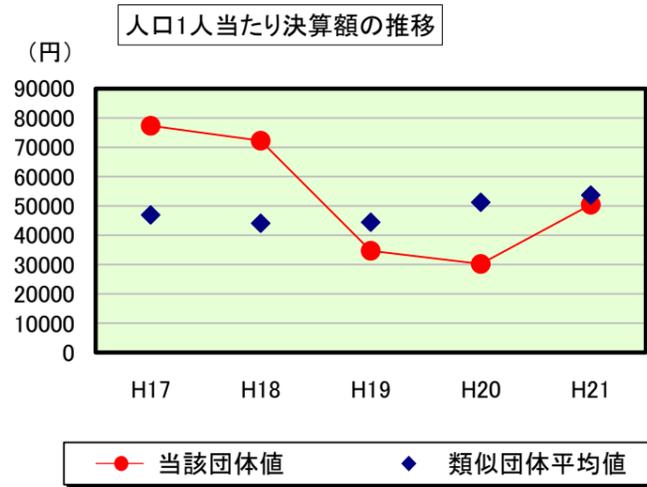
※実質公債費比率については1月31日現在の数値



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

兵庫県 相生市

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	2,534,929	77,296	▲ 18.7	46,874	▲ 21.5	2.8
うち単独分	1,519,729	46,340	▲ 7.3	28,370	▲ 10.6	3.3
H18	2,344,561	72,180	▲ 6.6	44,014	▲ 6.1	▲ 0.5
うち単独分	1,118,206	34,425	▲ 25.7	23,976	▲ 15.5	▲ 10.2
H19	1,117,941	34,742	▲ 51.9	44,373	0.8	▲ 52.7
うち単独分	903,456	28,077	▲ 18.4	21,732	▲ 9.4	▲ 9.0
H20	960,368	30,129	▲ 13.3	51,197	15.4	▲ 28.7
うち単独分	695,990	21,835	▲ 22.2	29,414	35.3	▲ 57.5
H21	1,587,904	50,491	67.6	53,670	4.8	62.8
うち単独分	1,160,174	36,891	69.0	27,544	▲ 6.4	75.4
過去5年間平均	1,709,141	52,968	▲ 4.6	48,026	▲ 1.3	▲ 3.3
うち単独分	1,079,511	33,514	▲ 0.9	26,207	▲ 1.3	0.4